

神奈川県公報



県の花：山ゆり

令和 7 年 3 月 28 日 (金曜日)

定 期 第 599 号

毎週火曜日及び金曜日発行

目 次	ページ
○告示	
土壌汚染対策法に基づく要措置区域の指定の解除 (環境農政・環境課)	267
私立学校振興助成法による公認会計士等の監査 (福祉子どもみらい・私学振興課)	268
私立学校振興助成法施行規則による所轄庁が定める書類の指定 (福祉子どもみらい・私学振興課)	268
私立学校法の規定による学校法人及び法人の行うことのできる収益事業の種類の一部改正 (福祉子どもみらい・私学振興課)	268
神奈川県私立学校審議会の委員の定数の一部改正 (福祉子どもみらい・私学振興課)	269
都市計画事業の認可 (県土整備・都市計画課)	269
都市計画事業の事業計画の変更認可 (7 件) (県土整備・都市計画課)	269
土地区画整理組合の事業計画の変更認可 (県土整備・都市整備課)	272
道路の区域変更 (2 件) (県土整備・道路管理課)	273
道路の供用開始 (県土整備・道路管理課)	274
急傾斜地崩壊危険区域の指定 (県土整備・砂防課)	274
土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定の解除 (2 件) (県土整備・砂防課)	274
土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定 (2 件) (県土整備・砂防課)	275
建築基準法による位置の指定を受けた道路の廃止 (県土整備・建築指導課)	276
神奈川県収入証紙の販売者の指定取消し (2 件) (会計・会計課)	276
○選挙管理委員会告示	
公職選挙法施行令による施設の指定	277
公職選挙法施行令による指定施設の名称変更	277
公職選挙法施行令による施設の指定取消し	277
○公安委員会規則	
神奈川県警察の組織に関する規則の一部を改正する規則 (警察・警務課)	278
○公告	
開発行為に関する工事の完了 (平塚土木事務所)	278
開発行為に関する工事の完了 (厚木土木事務所)	278
開発行為に関する工事の完了 (県西土木事務所)	279
○入札公告	
特定調達契約に係る一般競争入札の実施 (3 件) (会計・調達課)	279
落札者等の公告 (会計・調達課)	285

告 示

神奈川県告示第186号

土壌汚染対策法 (平成14年法律第53号) 第 6 条第 4 項の規定に基づき、次の要措置区域について同条第 1 項の指定を解除する。

令和 7 年 3 月 28 日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

1 指定を解除する要措置区域

秦野市曾屋字六反地937番 1 の一部 (次の図に示す部分に限る。)

2 土壌溶出量基準又は土壌含有量基準に適合していない特定有害物質の種類

ふっ素及びその化合物

3 講じられた実施措置

土壌汚染の除去

(「次の図」は省略し、その図面は、神奈川県環境農政局環境部環境課及び神奈川湘南地域県政総合センター環境部環境保全課において一般の縦覧に供する。)

神奈川県告示第187号

私立学校振興助成法（昭和50年法律第61号）第14条第2項の規定に基づき、知事を所轄庁とする学校法人が令和7年度以後の各年度の計算書類及びその附属明細書について受ける公認会計士又は監査法人の監査について、次のとおり定め、令和7年4月1日から施行する。

私立学校振興助成法による公認会計士等の監査報告書に係る監査事項の指定（平成28年神奈川県告示第312号）は、廃止する。ただし、令和6年度以前の貸借対照表、収支計算書その他の財務計算に関する書類に添付する公認会計士又は監査法人の監査報告書に係る監査事項については、なお従前の例による。

令和7年3月28日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

知事を所轄庁とする学校法人が受ける私立学校振興助成法第14条第2項の監査は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の定めるところに従って、会計処理が行われ、計算書類及びその附属明細書（活動区分資金収支計算書を除く。）が作成されているかどうかに関して行うものとする。

神奈川県告示第188号

私立学校振興助成法施行規則（令和6年文部科学省令第29号）第2条第4号の規定に基づき、知事を所轄庁とする学校法人が令和7年度以後の各年度に私立学校振興助成法（昭和50年法律第61号）第14条第4項の規定により知事へ提出する書類に添付する同令第2条第4号に掲げる書類を次のとおり指定し、令和7年4月1日から施行する。

令和7年3月28日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

知事を所轄庁とする学校法人に係る私立学校振興助成法施行規則第2条第4号に掲げる所轄庁が定める書類は、人件費支出内訳表が同令第5条の定めるところにより作成されているかどうかに関する公認会計士（公認会計士法（昭和23年法律第103号）第16条の2第5項に規定する外国公認会計士を含む。）又は監査法人の監査報告とする。

神奈川県告示第189号

私立学校法の規定による学校法人及び法人の行うことのできる収益事業の種類（昭和26年神奈川県告示第42号）の一部を次のように改正し、令和7年4月1日から施行する。

令和7年3月28日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

前文中「第26条第2項」を「第19条第2項」に、「第64条第4項」を「第152条第5項」に改める。

第1条中「第26条第1項」を「第19条第1項」に、「第64条第5項」を「第152条第6項」に、「同条第4項」

を「同条第 5 項」に改める。

神奈川県告示第190号

神奈川県私立学校審議会の委員の定数（平成18年神奈川県告示第403号）の一部を次のように改正し、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

令和 7 年 3 月28日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

前文中「第10条」を「第 9 条」に改める。

神奈川県告示第191号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第59条第 1 項の規定により、都市計画事業を次のとおり認可した。

令和 7 年 3 月28日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

- 1 施行者の名称
相模原市
- 2 都市計画事業の種類及び名称
 - (1) 相模原都市計画道路事業 3・5・7 号相原宮下線
 - (2) 同 3・4・17号相原大沢線（関連外郭部）
- 3 事業施行期間
令和 7 年 3 月28日から令和13年 3 月31日まで
- 4 事業地
 - (1) 収用の部分
相模原市緑区相原二丁目、相原四丁目及び相原五丁目地内
 - (2) 使用の部分
なし

神奈川県告示第192号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第 1 項の規定により、平成28年神奈川県告示第149号で認可の告示をした都市計画事業の事業計画の変更を次のとおり認可した。

令和 7 年 3 月28日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

- 1 施行者の名称
川崎市
- 2 都市計画事業の種類及び名称
川崎都市計画道路事業 3・3・16号大師駅前線
- 3 事業施行期間
平成11年 5 月28日から令和21年 3 月31日まで
- 4 事業地
 - (1) 収用の部分

川崎市川崎区鈴木町地内

(2) 使用の部分

なし

神奈川県告示第193号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第 1 項の規定により、平成31年神奈川県告示第135号で認可の告示をした都市計画事業の事業計画の変更を次のとおり認可した。

令和 7 年 3 月28日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

1 施行者の名称

川崎市

2 都市計画事業の種類及び名称

川崎都市計画道路事業 3 ・ 4 ・ 4 号世田谷町田線

3 事業施行期間

平成13年 3 月23日から令和11年 3 月31日まで

4 事業地

(1) 収用の部分

川崎市麻生区万福寺、古沢、上麻生 3 丁目、片平 1 丁目及び片平 2 丁目地内

(2) 使用の部分

なし

神奈川県告示第194号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第 1 項の規定により、平成30年神奈川県告示第192号で認可の告示をした都市計画事業の事業計画の変更を次のとおり認可した。

令和 7 年 3 月28日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

1 施行者の名称

川崎市

2 都市計画事業の種類及び名称

川崎都市計画道路事業 3 ・ 4 ・ 9 号尻手黒川線

3 事業施行期間

平成21年11月24日から令和11年 3 月31日まで

4 事業地

(1) 収用の部分

川崎市麻生区片平 2 丁目及び片平 4 丁目地内

(2) 使用の部分

なし

神奈川県告示第195号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第 1 項の規定により、令和 2 年神奈川県告示第119号で認可の告示をした都市計画事業の事業計画の変更を次のとおり認可した。

令和 7 年 3 月 28 日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

- 1 施行者の名称
川崎市
- 2 都市計画事業の種類及び名称
川崎都市計画道路事業 3 ・ 4 ・ 20号柿生町田線
- 3 事業施行期間
平成19年 5 月15日から令和12年 3 月31日まで
- 4 事業地
 - (1) 収用の部分
川崎市麻生区上麻生 5 丁目及び上麻生 6 丁目地内
 - (2) 使用の部分
なし

神奈川県告示第196号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第 1 項の規定により、平成28年神奈川県告示第148号で認可の告示をした都市計画事業の事業計画の変更を次のとおり認可した。

令和 7 年 3 月 28 日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

- 1 施行者の名称
川崎市
- 2 都市計画事業の種類及び名称
川崎都市計画都市高速鉄道事業京浜急行大師線
- 3 事業施行期間
平成 6 年 3 月29日から令和21年 3 月31日まで
- 4 事業地
 - (1) 収用の部分
川崎市川崎区鈴木町、大師駅前 1 丁目、大師駅前 2 丁目、大師本町、東門前 1 丁目、東門前 3 丁目、大師河原 2 丁目、江川 1 丁目、中瀬 2 丁目、中瀬 3 丁目、田町 1 丁目及び田町 2 丁目地内
 - (2) 使用の部分
川崎市川崎区東門前 3 丁目地内

神奈川県告示第197号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第 1 項の規定により、令和 5 年神奈川県告示第127号で認可の告示をした都市計画事業の事業計画の変更を次のとおり認可した。

令和 7 年 3 月 28 日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

- 1 施行者の名称

横須賀市

2 都市計画事業の種類及び名称

横須賀都市計画下水道事業公共下水道

3 事業施行期間

昭和32年12月12日から令和14年 3 月31日まで

4 事業地

(1) 収用の部分

横須賀市浦郷町 5 丁目、平成町 3 丁目、三春町 2 丁目、三春町 3 丁目、三春町 4 丁目、根岸町 1 丁目、根岸町 2 丁目、大津町 1 丁目、大津町 3 丁目、大津町 4 丁目、太田和 1 丁目、太田和 2 丁目、長坂 2 丁目及び長坂 3 丁目地内

(2) 使用の部分

なし

神奈川県告示第198号

都市計画法（昭和43年法律第100号）第63条第 1 項の規定により、令和 6 年神奈川県告示第225号で認可の告示をした都市計画事業の事業計画の変更を次のとおり認可した。

令和 7 年 3 月28日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

1 施行者の名称

伊勢原市

2 都市計画事業の種類及び名称

伊勢原都市計画道路事業 3 ・ 4 ・ 4 号田中笠窪線

3 事業施行期間

令和 6 年 3 月29日から令和16年 3 月31日まで

4 事業地

(1) 収用の部分

伊勢原市笠窪字魚板橋、串橋字清水、字前田、字下り道、字廣田、字石橋及び字向河内、神戸字横町及び字砂田並びに鈴川地内

(2) 使用の部分

伊勢原市串橋字廣田、字石橋及び字向河内地内

神奈川県告示第199号

土地区画整理法（昭和29年法律第119号）第39条第 1 項の規定により、土地区画整理組合の事業計画の変更を次のとおり認可した。

令和 7 年 3 月28日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

1 組合の名称

秦野市戸川土地区画整理組合

2 事務所の所在地

秦野市柳町 1 －15の 7 森ビル 2

- 3 設立認可の年月日
令和 6 年 3 月29日
- 4 変更認可の年月日
令和 7 年 3 月28日

神奈川県告示第200号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第 1 項の規定に基づき、次のとおり道路の区域を変更する。

その関係図面は、神奈川県県土整備局道路部道路管理課及び神奈川県厚木土木事務所東部センターにおいて、令和 7 年 3 月28日から 2 週間、一般の縦覧に供する。

令和 7 年 3 月28日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

- 1 道路の種類
県道
- 2 路線名
丸子中山茅ヶ崎
- 3 道路の区域

区間	旧新 の別	敷地の幅員	敷地の延長
大和市上和田字新道585番 2 地先から	旧	27.0メートルから	129メートル
同 字三貫目1,200番 2 地先まで		27.6メートルまで	
同	新	27.6メートルから 27.9メートルまで	同

神奈川県告示第201号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第 1 項の規定に基づき、次のとおり道路の区域を変更する。

その関係図面は、神奈川県県土整備局道路部道路管理課及び神奈川県県西土木事務所において、令和 7 年 3 月28日から 2 週間、一般の縦覧に供する。

令和 7 年 3 月28日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

- 1 道路の種類
県道
- 2 路線名
秦野二宮
- 3 区域変更の日
令和 7 年 4 月 1 日
- 4 道路の区域

区間	旧新 の別	敷地の幅員	敷地の延長
足柄上郡中井町井ノ口字西ノ窪4,041番 3 地先から	旧	5.7メートルから	1,847メートル
中郡二宮町一色字今在家797番 4 地先まで		17.4メートルまで	

同	新	—	—
---	---	---	---

神奈川県告示第202号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第 2 項の規定に基づき、次のとおり道路の供用を開始する。

その関係図面は、神奈川県県土整備局道路部道路管理課及び神奈川県厚木土木事務所東部センターにおいて、令和 7 年 3 月28日から 2 週間、一般の縦覧に供する。

令和 7 年 3 月28日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

- 1 道路の種類及び路線名
- 県道丸子中山茅ヶ崎
- 2 供用開始の区間
- 大和市上和田字新道586番 2 地先から
- 同 字新道添1, 057番 2 地先まで
- 3 供用開始の日
- 令和 7 年 3 月28日

神奈川県告示第203号

急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和44年法律第57号）第 3 条第 1 項の規定により、次の土地の区域を急傾斜地崩壊危険区域として指定する。

令和 7 年 3 月28日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

- 1 区域の名称
- 池上 7 丁目 A 地区急傾斜地崩壊危険区域
- 2 区域
- 次に掲げる土地に存する標柱第 1 号から第 6 号までを順次結んだ線及び標柱第 6 号と第 1 号を結んだ線によって囲まれた区域（次の図に示す部分に限る。）

標柱番号	所在及び地番
第 1 号	横須賀市池上七丁目4, 098番 3
第 2 号	同 46番 1
第 3 号	同
第 4 号	同
第 5 号	同 4, 108番 2
第 6 号	同 4, 108番 1

（「次の図」は省略し、その図面は、神奈川県県土整備局河川下水道部砂防課及び神奈川県横須賀土木事務所において一般の縦覧に供する。）

神奈川県告示第204号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第 7 条第 1 項の規定により指定した土砂災害警戒区域及び同法第 9 条第 1 項の規定により指定した土砂災害特別警戒区域について次のとおり指定を解除する。

令和 7 年 3 月 28 日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

土砂災害警戒区域			土砂災害特別警戒区域			
区域の名称	解除する区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	区域の名称	解除する区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
長谷 1 丁目 1	鎌倉市長谷一丁目、長谷四丁目及び長谷五丁目のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	長谷 1 丁目 1	鎌倉市長谷一丁目、長谷四丁目及び長谷五丁目のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	次の図に示すとおり

（「次の図」は省略し、その図面は、神奈川県県土整備局河川下水道部砂防課及び神奈川県藤沢土木事務所に於いて一般の縦覧に供する。）

神奈川県告示第205号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第 7 条第 1 項の規定により指定した土砂災害警戒区域及び同法第 9 条第 1 項の規定により指定した土砂災害特別警戒区域について次のとおり指定を解除する。

令和 7 年 3 月 28 日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

土砂災害警戒区域			土砂災害特別警戒区域			
区域の名称	解除する区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	区域の名称	解除する区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
用田 5	藤沢市用田のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	用田 5	藤沢市用田のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	次の図に示すとおり

（「次の図」は省略し、その図面は、神奈川県県土整備局河川下水道部砂防課及び神奈川県藤沢土木事務所に於いて一般の縦覧に供する。）

神奈川県告示第206号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第 7 条第 1 項及び第 9 条第 1 項の規定により、次の土地の区域を土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域として指定する。

令和 7 年 3 月 28 日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

土砂災害警戒区域			土砂災害特別警戒区域			
区域の名称	指定の区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	区域の名称	指定の区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項

長谷 1 丁目 1	鎌倉市長谷一丁目、長谷四丁目及び長谷五丁目のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	長谷 1 丁目 1	鎌倉市長谷一丁目、長谷四丁目及び長谷五丁目のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	次の図に示すとおり
-----------	-----------------------------------	---------	-----------	-----------------------------------	---------	-----------

（「次の図」は省略し、その図面は、神奈川県県土整備局河川下水道部砂防課及び神奈川県藤沢土木事務所に
おいて一般の縦覧に供する。）

神奈川県告示第207号

土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律（平成12年法律第57号）第 7 条第 1 項及び第 9 条第 1 項の規定により、次の土地の区域を土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域として指定する。

令和 7 年 3 月28日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

土砂災害警戒区域			土砂災害特別警戒区域			
区域の名称	指定の区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	区域の名称	指定の区域	土砂災害の発生原因となる自然現象の種類	建築物に作用すると想定される衝撃に関する事項
用田 5	藤沢市用田のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	用田 5	藤沢市用田のうち、次の図に示す区域	急傾斜地の崩壊	次の図に示すとおり

（「次の図」は省略し、その図面は、神奈川県県土整備局河川下水道部砂防課及び神奈川県藤沢土木事務所に
おいて一般の縦覧に供する。）

神奈川県告示第208号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第 1 項第 5 号の規定により、昭和47年 2 月23日厚建10－59号で位置の指定をした道路を次のとおり廃止した。

令和 7 年 3 月28日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

廃止年月日	廃止番号	廃止した道路の位置	延長	幅員
令和 7 年 2 月25日	第 R 06 指 道 東セ00006号	海老名市大谷南 4 －3, 294の18	メートル 27.60	メートル 4.50

神奈川県告示第209号

収入証紙に関する条例施行規則（昭和39年神奈川県規則第66号）第10条の規定により、次のとおり神奈川県収入証紙の販売者の指定を取り消した。

令和 7 年 3 月28日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

指定取消年月日	販売者の指定を取り消した者の名称	所在地
令和 7 年 4 月 1 日	公益社団法人神奈川県計量協会	横浜市南区弘明寺町31

神奈川県告示第210号

収入証紙に関する条例施行規則（昭和39年神奈川県規則第66号）第10条の規定により、次のとおり神奈川県収入証紙の販売者の指定を取り消した。

令和 7 年 3 月 28 日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

指定取消年月日	販売者の指定を取り消した者の名称	所在地
令和 7 年 4 月 1 日	神奈川県電気工事工業組合	横浜市中区三吉町 4 の 1

選挙管理委員会告示**神奈川県選挙管理委員会告示第16号**

公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）第55条第 2 項の規定による施設として、次のとおり指定した。

令和 7 年 3 月 28 日

神奈川県選挙管理委員会

委員長 保 阪 努

名称	所在地
すいとぴー港南台m i o	横浜市港南区港南台 6 - 23 の 9
ニチイホーム青葉台	横浜市青葉区青葉台 1 - 19 の 3
サニーステージ北鎌倉	鎌倉市大船 4 - 17 の 43

神奈川県選挙管理委員会告示第17号

公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）第55条第 2 項の規定により指定した施設の名称の変更があった。

令和 7 年 3 月 28 日

神奈川県選挙管理委員会

委員長 保 阪 努

変更前	変更後	変更年月日
介護の王国横浜市鶴見梶山	住宅型有料老人ホームまるっとけあ鶴見	令和 6 年 11 月 1 日

神奈川県選挙管理委員会告示第18号

公職選挙法施行令（昭和25年政令第89号）第55条第 2 項の規定による次の施設の指定を取り消した。

令和 7 年 3 月 28 日

神奈川県選挙管理委員会

委員長 保 阪 努

名称	所在地
----	-----

「こころ」にじの森	相模原市緑区鳥屋3, 480の 1
一般財団法人同友会藤沢ケアセンター	藤沢市高倉2, 301の 1
県立総合療育相談センター	藤沢市亀井野3, 119

公安委員会規則

神奈川県警察の組織に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。
令和 7 年 3 月28日

神奈川県公安委員会
委員長 規 矩 大 義

神奈川県公安委員会規則第 3 号

神奈川県警察の組織に関する規則の一部を改正する規則

神奈川県警察の組織に関する規則（昭和44年神奈川県公安委員会規則第 2 号）の一部を次のように改正する。

第 4 条第 1 項の表刑事部の項中「組織犯罪対策本部組織犯罪分析課（以下「組織犯罪分析課」を「組織犯罪対策本部組織犯罪対策総務課（以下「組織犯罪対策総務課」に改める。

第27条の 2 の見出しを「（組織犯罪対策総務課の分掌事務）」に改め、同条中「組織犯罪分析課」を「組織犯罪対策総務課」に改める。

第56条の 2 第 1 項及び第69条第 1 項中「刑事部組織犯罪分析課」を「刑事部組織犯罪対策総務課」に改める。

第100条第 1 項第 1 号中「4, 639人」を「4, 658人」に改め、同項第 2 号中「4, 799人」を「4, 818人」に改める。

附 則

この規則は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。

公 告

都市計画法第36条第 3 項の規定により、開発行為に関する工事の完了を次のとおり公告します。
令和 7 年 3 月28日

神奈川県平塚土木事務所長 近 藤 充 志

開発区域に含まれる地域の名称	伊勢原市高森 1 -2, 533の 2 の一部及び 1 -2, 533の 3 ほか10筆
開発区域の面積	1, 501. 83平方メートル
開発許可を受けた者の住所	平塚市錦町 2 の16
開発許可を受けた者の氏名	株式会社マッケンジーハウス 代表取締役 鳥居 大祐
開発許可年月日及び許可番号 (変更許可)	令和 6 年 5 月16日 神奈川県指令平土第610011号 (令和 6 年 8 月15日 神奈川県指令平土第610024号)

都市計画法第36条第 3 項の規定により、開発行為に関する工事の完了を次のとおり公告します。
令和 7 年 3 月28日

神奈川県厚木土木事務所長 森 尻 雅 樹

開発区域に含まれる地域の名称	海老名市勝瀬40の 1 ほか10筆
開発区域の面積	846.42平方メートル
開発許可を受けた者の住所	綾瀬市大上 9－7 の 4
開発許可を受けた者の氏名	株式会社アクティブイイダ 代表取締役 飯田 裕大
開発許可年月日及び許可番号 (変更許可)	令和 6 年10月22日 神奈川県指令厚土東第610060号 (令和 7 年 1 月 7 日 神奈川県指令厚土東第610088号)

都市計画法第36条第 3 項の規定により、開発行為に関する工事の完了を次のとおり公告します。

令和 7 年 3 月28日

神奈川県県西土木事務所長 浅 野 雄 一

1

開発区域に含まれる地域の名称	足柄上郡松田町松田惣領字観音道上376の 1 ほか14筆及び384の 2 の一部
開発区域の面積	1,618.36平方メートル
開発許可を受けた者の住所	小田原市飯田岡550の 1
開発許可を受けた者の氏名	株式会社マリズ不動産 代表取締役 日比野 美加
開発許可年月日及び許可番号	令和 6 年 6 月19日 神奈川県指令西土第610007号

2

開発区域に含まれる地域の名称	足柄上郡開成町吉田島字榎本3,040の 4 ほか 6 筆
開発区域の面積	740.68平方メートル
開発許可を受けた者の住所	小田原市本町 2－9 の28
開発許可を受けた者の氏名	株式会社藤和不動産 代表取締役 武藤 真広
開発許可年月日及び許可番号	令和 6 年 9 月25日 神奈川県指令西土第610027号

入 札 公 告

特定調達契約に係る入札公告

次のとおり一般競争入札を行います。

令和 7 年 3 月28日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

1 調達内容

(1) 借入物品の名称及び数量

令和 7 年度県立高校における生徒用無線 LAN 機器等の借入れ 一式

(2) 借入期間

令和 8 年 2 月 1 日から令和13年 1 月31日まで

(3) 借入場所

神奈川県立鶴見高等学校ほか102か所 入札説明書及び仕様書によります。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第167条の 4 第 1 項各号のいずれにも該当しない者で、同条第 2 項の規定により一般競争入札に参加させないこととした者に該当しないものであること。
- (2) 神奈川県入札参加資格者名簿（物件の買入れ・物件の借入れ・一般業務の請負等）において営業種目として「物件の借入れ」に登載されている者で、「A」又は「B」の等級に区分されているものであること。
- (3) 神奈川県の指名停止期間中の者でないこと。
- (4) 当該物品を納入する能力を有する者であること。

なお、この入札に参加を希望する者で(2)に該当しないものは、次により資格審査を申請することができます。

ア 資格審査に関する問合せ先

神奈川県会計局調達課資格審査グループ（神奈川県庁本庁舎 1 階 電話（045）210－6721）

イ 申請方法

かながわ電子入札共同システム（URL <https://nyusatsu.e-kanagawa.lg.jp/>）の資格申請システムの入札参加資格申請メニューのWTO申請により入札参加資格申請を行うとともに、資格申請に必要な書類を神奈川県会計局調達課「入札参加資格申請・共同受付窓口」（郵便番号231－8588 横浜市中区日本大通 1 神奈川県庁本庁舎 1 階）へ提出してください。

また、かながわ電子入札共同システムの資格申請システムによることができない場合は、所定の競争入札参加資格認定申請書及び申請に必要な書類をアの場所に提出してください。

ウ 申請期限

令和 7 年 4 月25日(金)正午

エ その他

詳細は、かながわ電子入札共同システムの説明によります。

3 入札説明書の交付場所等

- (1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び事務を担当する所属

郵便番号231－8588 横浜市中区日本大通 1 神奈川県庁本庁舎 1 階 神奈川県会計局調達課調達グループ 堀 尚子 電話（045）210－6717

なお、入札説明書は、(2)の期間中、かながわ電子入札共同システムで公表しますので、ダウンロードにより入手することもできます。

- (2) 入札説明書の交付期間

令和 7 年 3 月28日(金)から同年 4 月24日(木)まで

4 入札参加希望者に求められる義務

この入札に参加を希望する者は、競争参加資格確認申請書を令和 7 年 4 月25日(金)正午までに 3 の(1)の場所に提出してください。

5 入札及び開札の場所及び日時

この入札は、神奈川県庁本庁舎 1 階 神奈川県会計局調達課調達グループにおいて、かながわ電子入札共同システムにより入開札を行います。

- (1) 入札期間

令和 7 年 5 月29日(木)午後 1 時から同年 6 月 3 日(火)午後 1 時まで

- (2) 開札日時

令和 7 年 6 月 4 日(水)午前 8 時30分

なお、郵便による入札をしようとする者は、令和 7 年 6 月 3 日(火)午後 1 時までには到着するよう 3 の(1)の場所に入札書を郵送してください。

6 契約の締結

契約を締結した日の属する年度の翌年度以降の歳出予算について契約に係る経費を減額し、又は削除する議決があった場合は、契約を変更し、又は解除します。

7 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除

(3) 入札の無効

この公告に示した入札参加資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とします。

(4) 落札者の決定方法

神奈川県財務規則第41条第 1 項の規定に基づいて定めた予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 詳細は、入札説明書及び仕様書によります。

8 Summary

(1) The nature and quantity of the products to be leased : The wireless LAN access point equipment for students, 1 set

(2) Time limit of tender : 1 : 00 p.m., June 3, 2025

(3) Contact point for the notice : Procurement Division of the Accounting Bureau, Kanagawa Prefectural Government, Nihon-Odori 1, Naka-ku, Yokohama-shi, Kanagawa-ken, 231-8588 Japan, Tel (045) 210-6717

次のとおり一般競争入札を行います。

令和 7 年 3 月28日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

1 調達内容

(1) 借入物品の名称及び数量

生徒用無線 LAN 等整備事業におけるネットワーク基盤の借入れ 入札説明書及び仕様書によります。

(2) 借入期間

令和 7 年10月 1 日から令和10年 9 月30日まで

(3) 借入場所

入札説明書及び仕様書によります。

2 入札参加資格

(1) 地方自治法施行令第167条の 4 第 1 項各号のいずれにも該当しない者で、同条第 2 項の規定により一般競争入札に参加させないこととした者に該当しないものであること。

(2) 神奈川県入札参加資格者名簿（物件の買入れ・物件の借入れ・一般業務の請負等）において営業種目と

して「物件の借入れ」に登載されている者で、「A」又は「B」の等級に区分されているものであること。

(3) 神奈川県指名停止期間中の者でないこと。

(4) 当該物品を納入する能力を有する者であること。

なお、この入札に参加を希望する者で(2)に該当しないものは、次により資格審査を申請することができます。

ア 資格審査に関する問合せ先

神奈川県会計局調達課資格審査グループ（神奈川県庁本庁舎 1 階 電話（045）210－6721）

イ 申請方法

かながわ電子入札共同システム（URL <https://nyusatsu.e-kanagawa.lg.jp/>）の資格申請システムの入札参加資格申請メニューのWTO申請により入札参加資格申請を行うとともに、資格申請に必要な書類を神奈川県会計局調達課「入札参加資格申請・共同受付窓口」（郵便番号231－8588 横浜市中区日本大通 1 神奈川県庁本庁舎 1 階）へ提出してください。

また、かながわ電子入札共同システムの資格申請システムによることができない場合は、所定の競争入札参加資格認定申請書及び申請に必要な書類をアの場所に提出してください。

ウ 申請期限

令和 7 年 4 月25日(金)正午

エ その他

詳細は、かながわ電子入札共同システムの説明によります。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び事務を担当する所属

郵便番号231－8588 横浜市中区日本大通 1 神奈川県庁本庁舎 1 階 神奈川県会計局調達課調達グループ 須永 真友 電話（045）210－6717

なお、入札説明書は、(2)の期間中、かながわ電子入札共同システムで公表しますので、ダウンロードにより入手することもできます。

(2) 入札説明書の交付期間

令和 7 年 3 月28日(金)から同年 4 月24日(木)まで

4 入札参加希望者に求められる義務

この入札に参加を希望する者は、競争参加資格確認申請書を令和 7 年 4 月25日(金)正午までに 3 の(1)の場所に提出してください。

5 入札及び開札の場所及び日時

この入札は、神奈川県庁本庁舎 1 階 神奈川県会計局調達課調達グループにおいて、かながわ電子入札共同システムにより入開札を行います。

(1) 入札期間

令和 7 年 5 月29日(木)午後 1 時から同年 6 月 3 日(火)午後 1 時まで

(2) 開札日時

令和 7 年 6 月 4 日(水)午前 8 時30分

なお、郵便による入札をしようとする者は、令和 7 年 6 月 3 日(火)午後 1 時までに到着するよう 3 の(1)の場所に入札書を郵送してください。

6 契約の締結

契約を締結した日の属する年度の翌年度以降の歳出予算について契約に係る経費を減額し、又は削除する議決があった場合は、契約を変更し、又は解除します。

7 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金
免除
- (3) 入札の無効
この公告に示した入札参加資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とします。
- (4) 落札者の決定方法
神奈川県財務規則第41条第 1 項の規定に基づいて定めた予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。
- (5) 契約書作成の要否
要
- (6) 詳細は、入札説明書及び仕様書によります。

8 Summary

- (1) The nature and quantity of the products to be leased : Network infrastructure of Students wireless LAN maintenance projects
- (2) Time limit of tender : 1 : 00 p.m. , June 3, 2025
- (3) Contact point for the notice : Procurement Division of the Accounting Bureau, Kanagawa Prefectural Government, Nihon-Odori 1, Naka-ku, Yokohama-shi, Kanagawa-ken, 231-8588 Japan, Tel (045) 210-6717

次のとおり一般競争入札を行います。

令和 7 年 3 月 28 日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

1 調達内容

- (1) 購入物品の名称及び数量
中型輸送車ほか 入札説明書及び仕様書によります。
- (2) 納入期限
令和 8 年 3 月 31 日
- (3) 納入場所
神奈川県警察本部ほか 5 か所 入札説明書及び仕様書によります。

2 入札参加資格

- (1) 地方自治法施行令第167条の 4 第 1 項各号のいずれにも該当しない者で、同条第 2 項の規定により一般競争入札に参加させないこととした者に該当しないものであること。
- (2) 神奈川県入札参加資格者名簿（物件の買入れ・物件の借入れ・一般業務の請負等）において営業種目として「自動車」に登載されている者で、「A」又は「B」の等級に区分されているものであること。
- (3) 神奈川県の指名停止期間中の者でないこと。
- (4) 当該物品を納入する能力を有する者であること。

なお、この入札に参加を希望する者で(2)に該当しないものは、次により資格審査を申請することができます。

ア 資格審査に関する問合せ先

神奈川県会計局調達課資格審査グループ（神奈川県庁本庁舎 1 階 電話（045）210-6721）

イ 申請方法

かながわ電子入札共同システム（URL <https://nyusatsu.e-kanagawa.lg.jp/>）の資格申請システムの入札参加資格申請メニューのWTO申請により入札参加資格申請を行うとともに、資格申請に必要な書類を神奈川県会計局調達課「入札参加資格申請・共同受付窓口」（郵便番号231-8588 横浜市中区日本大通 1 神奈川県庁本庁舎 1 階）へ提出してください。

また、かながわ電子入札共同システムの資格申請システムによることができない場合は、所定の競争入札参加資格認定申請書及び申請に必要な書類をアの場所に提出してください。

ウ 申請期限

令和 7 年 4 月24日(木)正午

エ その他

詳細は、かながわ電子入札共同システムの説明によります。

3 入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び事務を担当する所属

郵便番号231-8588 横浜市中区日本大通 1 神奈川県庁本庁舎 1 階 神奈川県会計局調達課調達グループ 島田 久美子 電話 (045) 210-6717

なお、入札説明書は、(2)の期間中、かながわ電子入札共同システムで公表しますので、ダウンロードにより入手することもできます。

(2) 入札説明書の交付期間

令和 7 年 3 月28日(金)から同年 4 月23日(水)まで

4 入札参加希望者に求められる義務

この入札に参加を希望する者は、競争参加資格確認申請書を令和 7 年 4 月24日(木)正午までに 3 の(1)の場所に提出してください。

5 入札及び開札の場所及び日時

この入札は、神奈川県庁本庁舎 1 階 神奈川県会計局調達課調達グループにおいて、かながわ電子入札共同システムにより入開札を行います。

(1) 入札期間

令和 7 年 5 月 9 日(金)午後 1 時から同月14日(水)午後 1 時まで

(2) 開札日時

令和 7 年 5 月15日(木)午前 8 時30分

なお、郵便による入札をしようとする者は、令和 7 年 5 月14日(水)午後 1 時までに到着するよう 3 の(1)の場所に入札書を郵送してください。

6 その他

(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金

免除

(3) 入札の無効

この公告に示した入札参加資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とします。

(4) 落札者の決定方法

神奈川県財務規則第41条第 1 項の規定に基づいて定めた予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 詳細は、入札説明書及び仕様書によります。

7 Summary

(1) The nature and quantity of the products to be purchased : Medium size transport vehicle and others,
Quantity conforms to the tender documentation and the specification sheet

(2) Time limit of tender : 1 : 00 p.m., May 14, 2025

(3) Contact point for the notice : Procurement Division of the Accounting Bureau, Kanagawa Prefectural
Government, Nihon-Odori 1, Naka-ku, Yokohama-shi, Kanagawa-ken, 231-8588 Japan, Tel (045) 210-
6717

落札者等の公告

＜掲載順序＞

(1)物品等又は特定役務の名称及び数量 (2)事務を担当する所属の名称及び所在地 (3)落札決定日(随意契約の場合は契約日) (4)落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 (5)落札金額(随意契約の場合は契約金額) (6)契約の相手方を決定した手続 (7)一般競争入札又は指名競争入札の場合は入札公告日 (8)随意契約の場合はその理由

次のとおり落札者等について公告します。

令和 7 年 3 月28日

神奈川県知事 黒 岩 祐 治

1

(1)神奈川県横須賀合同庁舎ほか5施設で使用する再生可能エネルギー電力 約4,044,052キロワット時 (2)神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通1 (3)令和7年1月31日 (4)コスモエネルギーソリューションズ株式会社 東京都中央区日本橋浜町3-3の2 トルナーレ日本橋浜町9階 (5)99,474,091.2円 (6)一般競争入札 (7)令和6年11月26日

2

(1)神奈川県庁舎(本庁舎・新庁舎・西庁舎)ほか10施設で使用する再生可能エネルギー電力 約7,638,829キロワット時 (2)神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通1 (3)令和7年1月31日 (4)丸紅新電力株式会社 東京都千代田区大手町1-4の2 (5)178,979,940.7561円 (6)一般競争入札 (7)令和6年11月26日

3

(1)神奈川県温泉地学研究所及び神奈川県総合防災センターで使用する再生可能エネルギー電力 約1,924,700キロワット時 (2)神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通1 (3)令和7年1月31日 (4)コスモエネルギーソリューションズ株式会社 東京都中央区日本橋浜町3-3の2 トルナーレ日本橋浜町9階 (5)46,982,250.7円 (6)一般競争入札 (7)令和6年11月26日

4

(1)神奈川県立スポーツセンターで使用する再生可能エネルギー電力 約3,739,212キロワット時 (2)神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通1 (3)令和7年1月31日 (4)エバーグリーン・マーケティング株式会社 東京都中央区京橋2-2の1 (5)74,374,272.702円 (6)一般競争入札 (7)令和6年11月26日

5

(1)神奈川県環境科学センターほか14施設で使用する再生可能エネルギー電力 約4,894,946キロワット時 (2)神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通1 (3)令和7年1月31日 (4)エバーグリーン・マーケティング株式

会社 東京都中央区京橋 2 - 2 の 1 (5)101, 035, 981. 692円 (6)一般競争入札 (7)令和 6 年11月26日

6

(1)神奈川県鎌倉三浦地域児童相談所ほか 8 施設で使用する再生可能エネルギー電力 約6, 018, 054キロワット時

(2)神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通 1 (3)令和 7 年 1 月31日 (4)丸紅新電力株式会社 東京都千代田区大手町 1 - 4 の 2 (5)143, 201, 650. 242円 (6)一般競争入札 (7)令和 6 年11月26日

7

(1)神奈川県平塚保健福祉事務所ほか13施設で使用する再生可能エネルギー電力 約5, 762, 476キロワット時 (2)

神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通 1 (3)令和 7 年 1 月31日 (4)エバーグリーン・マーケティング株式会社 東京都中央区京橋 2 - 2 の 1 (5)120, 454, 331. 346円 (6)一般競争入札 (7)令和 6 年11月26日

8

(1)神奈川県立東部総合職業技術校ほか 5 施設で使用する再生可能エネルギー電力 約2, 543, 761キロワット時

(2)神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通 1 (3)令和 7 年 1 月31日 (4)丸紅新電力株式会社 東京都千代田区大手町 1 - 4 の 2 (5)67, 705, 927. 132円 (6)一般競争入札 (7)令和 6 年11月26日

9

(1)神奈川県横須賀土木事務所ほか10施設で使用する再生可能エネルギー電力 約2, 207, 838キロワット時 (2)神

奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通 1 (3)令和 7 年 1 月31日 (4)丸紅新電力株式会社 東京都千代田区大手町 1 - 4 の 2 (5)55, 069, 365. 096円 (6)一般競争入札 (7)令和 6 年11月26日

10

(1)神奈川県立図書館本館ほか 9 施設で使用する再生可能エネルギー電力 約7, 918, 376キロワット時 (2)神奈川

県会計局調達課 横浜市中区日本大通 1 (3)令和 7 年 1 月31日 (4)丸紅新電力株式会社 東京都千代田区大手町 1 - 4 の 2 (5)191, 741, 046. 716円 (6)一般競争入札 (7)令和 6 年11月26日

11

(1)神奈川県立神奈川工業高等学校及び神奈川県立神奈川総合高等学校で使用する再生可能エネルギー電力 約

1, 724, 569キロワット時 (2)神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通 1 (3)令和 7 年 1 月31日 (4)丸紅新電力株式会社 東京都千代田区大手町 1 - 4 の 2 (5)42, 229, 287. 94円 (6)一般競争入札 (7)令和 6 年11月26日

12

(1)神奈川県立学校45施設 (Aグループ) で使用する再生可能エネルギー電力 約13, 309, 000キロワット時 (2)

神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通 1 (3)令和 7 年 1 月31日 (4)丸紅新電力株式会社 東京都千代田区大手町 1 - 4 の 2 (5)352, 530, 030. 896円 (6)一般競争入札 (7)令和 6 年11月26日

13

(1)神奈川県立学校41施設 (Bグループ) で使用する再生可能エネルギー電力 約13, 151, 000キロワット時 (2)

神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通 1 (3)令和 7 年 1 月31日 (4)コスモエネルギーソリューションズ株式会社 東京都中央区日本橋浜町 3 - 3 の 2 トルナーレ日本橋浜町 9 階 (5)336, 821, 104. 4円 (6)一般競争入札 (7)令和 6 年11月26日

14

(1)神奈川県立学校43施設 (Cグループ) で使用する再生可能エネルギー電力 約13, 408, 000キロワット時 (2)

神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通 1 (3)令和 7 年 1 月31日 (4)コスモエネルギーソリューションズ株式会社 東京都中央区日本橋浜町 3 - 3 の 2 トルナーレ日本橋浜町 9 階 (5)353, 987, 057. 6円 (6)一般競争入札 (7)令和 6 年11月26日

15

(1)神奈川県立学校42施設 (Dグループ) で使用する再生可能エネルギー電力 約11, 142, 000キロワット時 (2)

神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通 1 (3)令和 7 年 1 月31日 (4)コスモエネルギーソリューションズ

株式会社 東京都中央区日本橋浜町 3 - 3 の 2 トルナーレ日本橋浜町 9 階 (5)300, 772, 979. 1円 (6)一般競争入札 (7)令和 6 年11月26日

16

(1)神奈川県運転免許センターほか23施設で使用する再生可能エネルギー電力 約10, 300, 772キロワット時 (2)神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通 1 (3)令和 7 年 1 月 31 日 (4)丸紅新電力株式会社 東京都千代田区大手町 1 - 4 の 2 (5)242, 559, 665. 96円 (6)一般競争入札 (7)令和 6 年11月26日

17

(1)神奈川県泉警察署ほか23施設で使用する再生可能エネルギー電力 約9, 288, 346キロワット時 (2)神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通 1 (3)令和 7 年 1 月 31 日 (4)丸紅新電力株式会社 東京都千代田区大手町 1 - 4 の 2 (5)211, 042, 736. 156円 (6)一般競争入札 (7)令和 6 年11月26日

18

(1)神奈川県座間警察署ほか22施設で使用する再生可能エネルギー電力 約9, 471, 369キロワット時 (2)神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通 1 (3)令和 7 年 1 月 31 日 (4)丸紅新電力株式会社 東京都千代田区大手町 1 - 4 の 2 (5)213, 866, 664. 978円 (6)一般競争入札 (7)令和 6 年11月26日

19

(1)神奈川県警察本部庁舎で使用する再生可能エネルギー電力 約9, 968, 936キロワット時 (2)神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通 1 (3)令和 7 年 1 月 31 日 (4)丸紅新電力株式会社 東京都千代田区大手町 1 - 4 の 2 (5)206, 626, 107. 3円 (6)一般競争入札 (7)令和 6 年11月26日

20

(1)神奈川県加賀町警察署元町交番ほか440施設で使用する再生可能エネルギー電力 約3, 788, 010キロワット時 (2)神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通 1 (3)令和 7 年 1 月 31 日 (4)株式会社UPDATER 東京都世田谷区三軒茶屋 2 - 11 の 22 (5)140, 339, 607. 0901円 (6)一般競争入札 (7)令和 6 年11月26日

21

(1)神奈川県相模川流域下水道左岸処理場で使用する再生可能エネルギー電力 約65, 503, 000キロワット時 (2)神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通 1 (3)令和 7 年 1 月 31 日 (4)丸紅新電力株式会社 東京都千代田区大手町 1 - 4 の 2 (5)1, 284, 585, 561. 6円 (6)一般競争入札 (7)令和 6 年11月26日

22

(1)神奈川県相模川流域下水道右岸処理場で使用する再生可能エネルギー電力 約31, 839, 000キロワット時 (2)神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通 1 (3)令和 7 年 1 月 31 日 (4)丸紅新電力株式会社 東京都千代田区大手町 1 - 4 の 2 (5)635, 659, 590円 (6)一般競争入札 (7)令和 6 年11月26日

23

(1)神奈川県酒匂川流域下水道左岸処理場で使用する電力 約12, 567, 000キロワット時 (2)神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通 1 (3)令和 7 年 1 月 31 日 (4)丸紅新電力株式会社 東京都千代田区大手町 1 - 4 の 2 (5)267, 262, 092円 (6)一般競争入札 (7)令和 6 年11月26日

24

(1)神奈川県酒匂川流域下水道右岸処理場で使用する電力 約6, 999, 000キロワット時 (2)神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通 1 (3)令和 7 年 1 月 31 日 (4)丸紅新電力株式会社 東京都千代田区大手町 1 - 4 の 2 (5)148, 295, 112円 (6)一般競争入札 (7)令和 6 年11月26日

25

(1)神奈川県相模川流域下水道東豊田ポンプ場で使用する再生可能エネルギー電力 約1, 310, 000キロワット時 (2)神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通 1 (3)令和 7 年 1 月 31 日 (4)丸紅新電力株式会社 東京都千代田区大手町 1 - 4 の 2 (5)31, 973, 811. 328円 (6)一般競争入札 (7)令和 6 年11月26日

26

(1)神奈川県相模川流域下水道戸田ポンプ場ほか5施設で使用する再生可能エネルギー電力 約1,110,000キロワット時 (2)神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通1 (3)令和7年1月31日 (4)丸紅新電力株式会社 東京都千代田区大手町1-4の2 (5)30,201,952.44円 (6)一般競争入札 (7)令和6年11月26日

27

(1)令和7年度上半期複写機用再生紙 約13,020箱 (2)神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通1 (3)令和7年2月25日 (4)桔梗屋紙商事株式会社 横浜市金沢区幸浦2-23の8 (5)27,383,455円 (6)一般競争入札 (7)令和7年1月10日

28

(1)キャビネットほか 入札説明書及び仕様書のとおり (2)神奈川県会計局調達課 横浜市中区日本大通1 (3)令和7年3月12日 (4)丸善雄松堂株式会社 東京都中央区日本橋2-3の10 (5)76,450,000円 (6)一般競争入札 (7)令和7年1月24日